

(要約版)

近代日本の植民地における家計支出構造と煙草消費の特徴

—満州・台湾・朝鮮の家計調査分析から—

助成研究者 曹建平 ((南陽師範学院) 日本史)

1. 研究目的

本研究は、近代日本の植民地である満州・台湾・朝鮮で実施された家計調査の報告書を使用し、植民地の都市部に在住していた各階層の人々の生活実態、とくに煙草消費を中心とする消費方面に関する実態を明らかにすることを目的としている。

19世紀から20世紀前半の日本が、台湾と朝鮮半島を植民地とし、さらに中国東北地方(満州)を実質的に支配したことは周知の事実である。これらの地域において、日本による占領や支配の形態・方法は異なるが、帝国圏の安定を図るため、経済政策や社会政策を立てる基礎資料を提供する共通手段の一つに家計調査がある。しかし、近代日本の植民地に関する研究において、都市家計のデータを用いた実証的研究は非常に乏しかったうえ、嗜好品消費、とくに煙草消費の実態に注目した研究は皆無に等しいと言えよう。そこで、本研究ではこういった現状を踏まえ、家計調査などの統計史料に基づき、植民地の都市家計における煙草消費の実態を明らかにすることを目的とする。具体的に言えば、以下の3点がある。1) 民族別家計支出構造と煙草消費の特徴を解明すること。2) 階層別家計支出構造と煙草消費の実態を明らかにすること。本研究では植民地都市部の在住者を、給料生活者と労働者とに分け、煙草消費の階層別特徴を検討する。なお、必要に応じて、都市低所得層の消費にも触れる。3) 煙草消費の地域的特徴を探ること。満州・台湾・朝鮮の都市家計における煙草消費の比較検討を通じて、その地域的特徴を明らかにする。

2. 研究方法

本研究の方法は、主として史料調査とデータ分析から成るものである。

史料調査について、植民地の満州・台湾・朝鮮における家計調査の報告書を蒐集することを中心に行ってきた。調査の結果、満州の都市家計については、満州国による家計調査の報告書と、公的機関による家計調査の報告書は多く保存されていることが分かった。一方、植民地の台湾・朝鮮については、現存史料はそれほど多くなかったが、ほかの統計史料(『旧日本の植民地経済統計』や『台湾・朝鮮の経済成長』など)を参照しつつ、『家計調査報告 自昭和12年11月至昭和13年10月』(台湾総督府官房企画部、1940年)と『朝鮮工事用各種労働者実状調』(社団法人朝鮮土木建築協会、

1928年)を大いに利用した。

データ分析について、本研究の具体的な目的に沿って、民族別・階層別にデータの集計・分析を行った。集計方法は、史料によって異なる。満州・台湾の家計調査報告書はまとめられている統計表であるため、データをそのまま抽出して使用した。植民地朝鮮の家計調査結果は個票のままの綴りであるため、筆者はその中から、家族持労働者世帯の個票を抽出し、簡単な集計(夫婦2人世帯の20世帯に対して、その家計収入、支出および支出項目を民族別に集計した)を行ってみた。なお、個票に記載されている支出額は1日あたりの金額であるため、それをかけ算(×30)にして使用した。

3. 研究結果

以上の研究目的・方法にしたがい、近代日本の植民地における家計支出構造と、家計にみる煙草消費の特徴を検討してきた。その結果、以下の3点が明らかとなった。

まずは、家計にみる煙草消費の民族別特徴についてである。満州の都市家計を分析した結果、在満日本人は嗜好品に対する支出は最も多かった。そのうち、煙草に対する支出より酒類の消費はやや多かった。在満日本人に対して、中国人・在満朝鮮人・在満ロシア人はいずれも、酒類より煙草に対する支出が多かったのである。

次は、家計にみる煙草消費の階層別特徴についてである。職業別煙草消費動向を探った結果、給料生活者より貧困な生活を送っている労働者の家計では、嗜好品としての煙草に対する支出率が低くなかったのである。つまり、家計における煙草消費は必ずしも収入が高い階層の割合が高いわけではない。その理由は煙草の強い嗜好性にある一方、給料生活者は娯楽の選択肢が拡大しているのに対して、労働者にとって煙草の娯楽的性格が強まったことにもあると考えられる。しかし、植民地朝鮮の「土暮民」のような低所得層はその例外である。彼らの家計では、社会的固定費のために煙草や酒の支出は抑えられていた。本来、煙草は嗜好品(摂取しなくてもよい商品)であるため、都市の低所得層は自家経済状況に応じて、煙草の消費を柔軟に調整していた。

さらに、煙草消費の地域的特徴についてである。煙草は世界的商品であるため、民族や階層にかかわらず、喫されている。上述の内容では煙草消費を民族別・階層別に検討したが、その結果は、植民地全体をさすとはいえない。植民地在住日本人の嗜好品支出比率を再確認してみると、在台湾日本人家計において、嗜好品に対する支出の比率は7.53%、煙草の支出比率は1.82%、酒の支出比率は1.37%で、酒より煙草に対する支出が多かったのである。在満日本人家計において、嗜好品に対する支出の比率は9.14%、煙草の支出比率は1.33%、酒の支出比率は1.58%で、煙草より酒に対する支出が多かった。つまり、同じく日本人の家計でも、その嗜好品消費の現れ方は大きく異なっていた。このことは、煙草が地域性の弱い消費財であると言える。